

平成20年1月期 決算短信

平成20年3月14日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大 (ヘラクレス)
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規 TEL (072) 224-5155
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆 配当支払開始予定日 平成20年4月28日
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	5,914	22.9	1,531	144.1	1,316	61.7	813	—
19年1月期	4,812	54.9	627	18.0	814	18.2	△601	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	75	44	74	20	45.6	27.4	25.9
19年1月期	△56	25	—	—	△32.8	20.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 - 百万円 19年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期	6,284	2,101	2,101	33.4	193	91	
19年1月期	3,333	1,470	1,470	44.1	137	35	

(参考) 自己資本 20年1月期 2,101百万円 19年1月期 1,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	1,595	△135	2,162	3,538
19年1月期	978	△194	△839	115

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年1月期	0 00	0 00	0 00	11 00	11 00	117	△19.6	6.4
20年1月期	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	108	13.3	6.0
21年1月期(予想)	0 00	0 00	0 00	10 00	10 00	108	20.9	—

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,490	△6.5	9	—	10	—	△195	—	△17	59
通期	5,609	△5.2	1,240	△19.0	1,241	△5.7	531	△34.7	47	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 YUKE'S Company of America） 除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 11,096,000株 19年1月期 11,096,000株

② 期末自己株式数 20年1月期 259,760株 19年1月期 389,760株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	4,469	36.8	1,487	91.9	1,279	31.0	444	—
19年1月期	3,266	10.5	775	50.8	976	45.0	△518	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	41	21	40	53
19年1月期	△48	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	5,725		1,932		33.8	178	35	
19年1月期	3,029		1,567		51.7	146	40	

（参考）自己資本 20年1月期 1,932百万円 19年1月期 1,567百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	797	△14.8	153	—	157	—	△95	—	△8	59
通期	3,514	△21.4	1,244	△16.4	1,252	△2.1	543	22.2	48	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が弱含みであるものの、設備投資が緩やかに増加しており企業業績が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題や原油価格の動向による変調懸念などにより、先行きに不透明感が増してきており依然楽観できない状況にあります。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、家庭用ゲーム市場にて学習および実用系ジャンルによるユーザー層の広がりにより、家庭用ゲーム市場全体では前年を上回る市場規模となりました。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、アメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにした当社の代表作であるスマックダウンシリーズの9作目「WWE SmackDown! VS Raw 2008」が、グローバルで発売されています。自社ソフトウェアとしては、企画・開発した3作品を発売しました。また、当社はデジタルコンテンツ事業の海外展開の一環として、今後も成長が見込まれる米国市場に海外拠点を設置する目的で、平成17年11月にYUKE'S Company of Americaを設立しました。そして今後、同社の事業を拡大していくこともあり、当連結会計期間より連結子会社に含めることとなりました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、年間を通して各種大会を開催しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高5,914,685千円（前年同期比22.9%増）、経常利益1,316,778千円（前年同期比61.7%）、当期純利益813,792千円（前年同期は当期純損失601,813千円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、「WWE SmackDown! VS Raw 2008」がWii用、プレイステーション3用、プレイステーション2用、プレイステーション・ポータブル用、およびXbox 360用として平成19年11月より北米、欧州、韓国などで順次発売され、500万本を超える好調な売上を記録しました。また、平成19年9月にプレイステーション3用として、オンライン配信専用のアクションレースゲーム「Go! Sports Ski」が、同年11月にプレイステーション2用として、3Dアクションゲーム「装甲騎兵ボトムズ」が、同年12月にWii用およびプレイステーション2用として、アクション・アドベンチャーゲーム「にゃんこと魔法のぼうし」「わんこと魔法のぼうし」が順次発売されています。自社ソフトウェアではアクション・アドベンチャーゲーム「THE DOG ISLAND-ひとつの花の物語-」をWiiおよびプレイステーション2用として平成19年4月に発売しました。また、新日本プロレスをはじめ国内外の名選手が登場するプロレスアクションゲーム「レッスルキングダム2 プロレスリング世界大戦」をプレイステーション2用として、平成19年5月に発売しました。同年11月には、当社が制作するゲームソフトの中で、初のニンテンドーDS対応ソフトであるシルエットパズルゲーム「ハメコミLUCKY PUZZLE DS」を発売しました。同ソフトについては、北米版タイトル「NEVES」として、子会社であるYUKE'S Company of Americaを通じ、北米市場にて発売しています。パチンコ・パチスロ分野におきましては、5タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は4,698,991千円となりました。

(興行事業)

当連結会計期間における主な興行事業としましては、平成19年8月に両国国技館にて「G1 CLAIMAX 2007」の決勝戦を開催し、また、平成20年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダムII in 東京ドーム」にて米国プロレス団体であるTNA (Total Nonstop Action Wrestling) との対抗戦を実施しました。IWGPヘビー級選手権試合は7試合開催され、平成19年4月に第46代王者、同年10月に第47代王者、平成20年1月に第48代王者が誕生しました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,272,315千円となりました。

次期の見通しにつき、エンタテインメント業界におきましては、消費者ニーズの多様化などにより、市場環境はめまぐるしく変化していくことが予想されます。

当社におきましては、デジタルコンテンツ事業では、スマックダウンシリーズの次回作のほか、オファーを頂いている複数の新規案件の開発に取り組んでまいります。また、グループ内の連携を強化することにより、日本、米国、欧州の世界の三大市場での顧客ニーズやハードの普及動向に対応した、開発、販売戦略を展開し変化に対応いたします。

興行事業におきましては、プロレス人気は低迷が続くと予想されますので、他団体との交流を行うなどにより業界全体の活性化に取り組んでまいります。

以上の活動を通じて、平成21年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,609百万円、経常利益は1,241百万円、当期純利益は531百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,422,815千円増加し、3,538,149千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,595,442千円（前年同期は978,515千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,390,224千円および売上債権が450,853千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135,028千円（前年同期は194,318千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出118,461千円および差入保証金の差入れによる支出24,538千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,162,966千円（前年同期は839,981千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額2,233,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
株主資本比率（％）	46.3	44.1	33.4
時価ベースの株主資本比率（％）	189.8	129.7	87.1
債務償還年数（年）	—	0.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	63.2	62.7

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては54.2%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

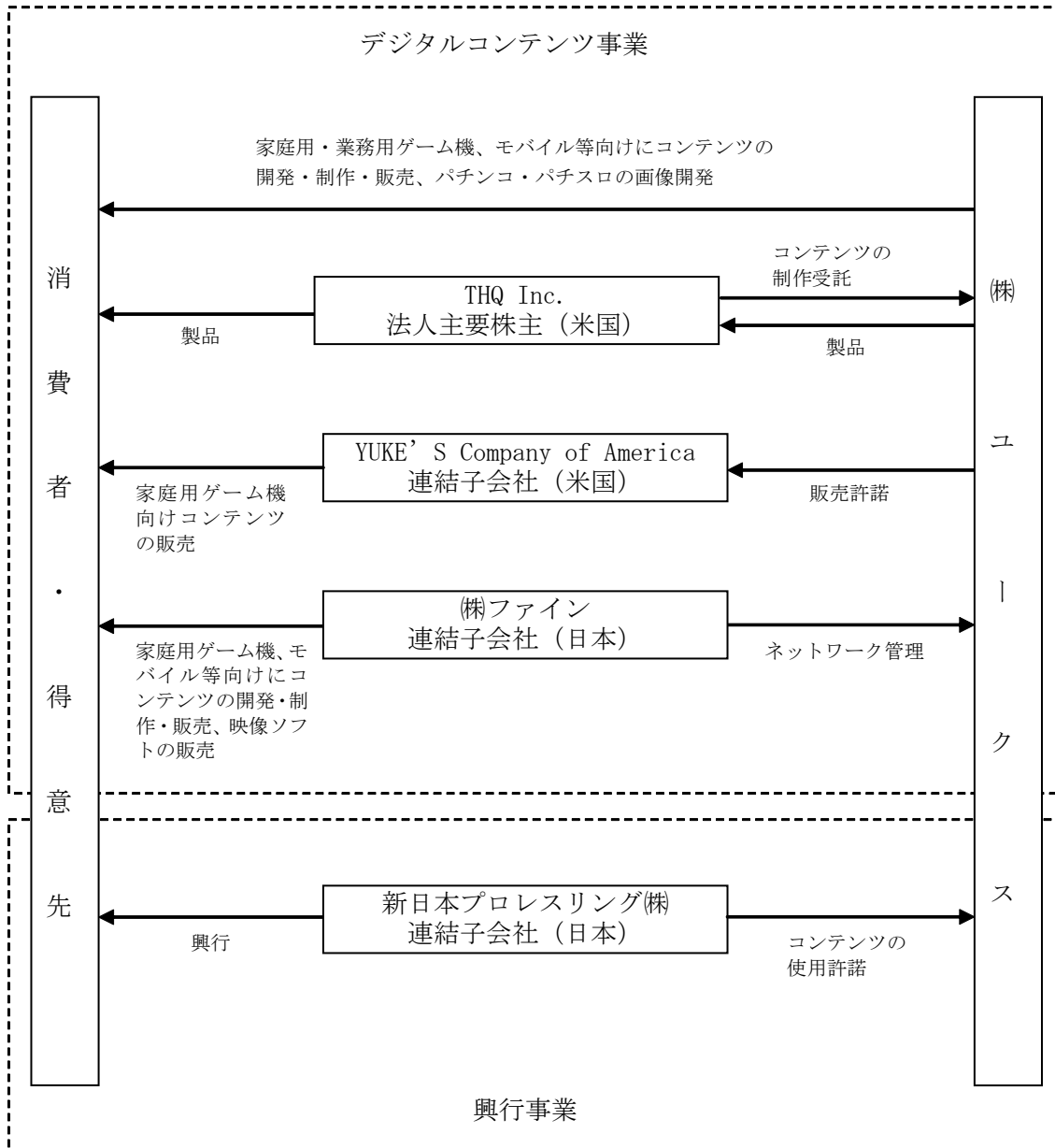
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および連結子会社3社（株式会社ファイン、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
	デジタルコンテンツ事業	国内
米国		YUKE'S Company of America
興行事業	国内	新日本プロレスリング(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エンタテインメント業界におきましては、情報技術の発達や少子高齢化の波により消費者のニーズが多様化しており、当社をとりまく市場環境はめまぐるしく変化しています。こうした状況のなか、当社取締役会は、娯楽の多様性や市場の変化に適切に対応するため、事業の機動性と柔軟性を重視し、新ブランドの立ち上げとともに休眠中の子会社1社の事業を再開させることを決議し、平成20年3月1日付けで同社の商号を株式会社トライファーストへ改めました。これにより、オリジナルタイトルやライセンスタイトルなどの自社ソフトウェアの企画・制作・販売は同社に集約させ、当社は従来どおり受託ソフトウェアの制作を中心にユークスブランドを維持してまいります。このような状況におきまして、当社は、子会社4社から成るユークスグループの親会社として、グループの事業を統括し、グループ経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、学習および実用系ジャンルによるライトユーザーの広がりにより、ゲーム人口の拡大が見られます。これらの購買層拡大に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを提供するとともに、あわせて国内外の市場に向けた展開とその対応が重要となっています。

当社では米国の販売子会社と連携を行い、国内市場と北米市場のニーズを的確に把握した上で、魅力的なゲームソフトを提供するために、両市場におけるユーザーの嗜好にあったコンテンツの確保に努めてまいります。また、その他の地域、とりわけ欧州市場においては、優良なゲームパブリッシャーとの間で良好な関係を築くなどして、グローバルなビジネスモデルの構築を行ってまいります。

興行事業におきましては、プロレス人気は依然低調に推移しています。この状況を改善するためには、業界全体の活性化と幅広い顧客の獲得が必要であります。新日本プロレスリング株式会社では、平成20年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダムⅡ in 東京ドーム」にて米国プロレス団体であるTNA（Total Nonstop Action Wrestling）との対抗戦を実施する等、興行の活性化に努めてまいります。また、ファン感謝イベントの開催やマス・メディアに所属選手を出演させることにより、所属選手の知名度を高め、幅広い顧客の獲得を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			115,334		3,538,149	
2. 受取手形及び売掛金			1,143,885		618,436	
3. 棚卸資産			731,267		779,428	
4. 繰延税金資産			202,481		228,660	
5. その他			308,984		266,262	
貸倒引当金			△9,795		△2,738	
流動資産合計			2,492,157	74.8	5,428,198	86.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		152,695		169,403		
減価償却累計額		93,190	59,505	△96,308	73,095	
(2) 土地			211,420		211,420	
(3) その他		376,590		461,070		
減価償却累計額		269,581	107,008	△318,809	142,261	
有形固定資産合計			377,935	11.3	426,777	6.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		12,396	
(2) その他			25,986		4,369	
無形固定資産合計			25,986	0.8	16,765	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			102,819		84,025	
(2) 繰延税金資産			118,789		117,512	
(3) その他	※1		216,125		210,828	
投資その他の資産合計			437,734	13.1	412,366	6.6
固定資産合計			841,656	25.2	855,910	13.6
資産合計			3,333,813	100.0	6,284,108	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		9,024		9,194	
2. 未払金		377,089		293,087	
3. 短期借入金		667,000		2,900,000	
4. 未払法人税等		441,394		496,033	
5. 前受金		244,822		341,244	
6. 賞与引当金		82,307		97,968	
7. その他		13,767		13,597	
流動負債合計		1,835,405	55.1	4,151,124	66.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		325		—	
2. 退職給付引当金		27,535		31,689	
固定負債合計		27,860	0.8	31,689	0.5
負債合計		1,863,266	55.9	4,182,813	66.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		412,902	12.4	412,902	6.6
2. 資本剰余金		423,708	12.7	423,708	6.7
3. 利益剰余金		865,108	26.0	1,415,719	22.5
4. 自己株式		△238,268	△7.2	△158,797	△2.5
株主資本合計		1,463,449	43.9	2,095,955	33.3
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		—		8,199	0.1
2. その他有価証券評価差額金		7,098	0.2	△436	—
評価・換算差額等合計		7,098	0.2	7,762	0.1
純資産合計		1,470,547	44.1	2,101,295	33.4
負債純資産合計		3,333,813	100.0	6,284,108	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			4,812,079	100.0		5,914,685	100.0
II 売上原価			2,610,868	54.3		3,058,763	51.7
売上総利益			2,201,210	45.7		2,855,922	48.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,573,827	32.7		1,324,193	22.3
営業利益			627,382	13.0		1,531,728	25.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		61,110			96,741		
2. 受取配当金		1,625			1,008		
3. 為替差益		38,736			—		
4. 受取オプション料		78,862			60,494		
5. その他		27,152	207,487	4.3	6,104	164,349	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,953			24,624		
2. 棚卸資産評価損		4,570			—		
3. 自己株式買付手数料		93			—		
4. 為替差損		—			354,394		
5. その他		843	20,461	0.4	280	379,299	6.4
経常利益			814,409	16.9		1,316,778	22.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			24,904		
2. 退職給付引当金戻入益	※3	23,671			—		
3. 償却済債権取立益		1,193			1,451		
4. 特定債務引当額戻入		—	24,864	0.5	59,799	86,154	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	1,404			3,467		
2. 投資有価証券評価損		—			6,130		
3. 会員権評価損		—			3,109		
4. 連結調整勘定償却額	※5	1,036,350	1,037,754	21.5	—	12,707	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△198,480	△4.1		1,390,224	23.5
法人税、住民税及び事業 税		445,872			578,693		
法人税等調整額		△42,539		8.4	△20,097		
過年度法人税等		—	403,332		17,837	576,432	9.6
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△601,813	△12.5		813,792	13.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△107,150		△107,150
当期純損失			△601,813		△601,813
自己株式の取得				△14,661	△14,661
自己株式の処分			△1,568	10,165	8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△710,532	△4,495	△715,027
平成19年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	20,072	20,072	2,198,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△107,150
当期純損失			△601,813
自己株式の取得			△14,661
自己株式の処分			8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△12,974	△12,974	△12,974
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△12,974	△12,974	△728,002
平成19年1月31日 残高（千円）	7,098	7,098	1,470,547

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,768		△117,768
当期純利益			813,792		813,792
自己株式の処分			△33,521	79,471	45,950
連結子会社増加による減少額			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	550,611	79,471	630,083
平成20年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,415,719	△158,797	2,093,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	7,098	—	7,098	1,470,547
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△117,768
当期純利益				813,792
自己株式の処分				45,950
連結子会社増加による減少額				△111,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,535	8,199	664	664
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,535	8,199	664	630,747
平成20年1月31日 残高（千円）	△436	8,199	7,762	2,101,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)		△198,480	1,390,224
減価償却費		68,719	83,423
連結調整勘定償却額		1,062,923	—
退職給付引当金の増減 額		△46,276	4,153
賞与引当金の増加額		8,483	15,661
貸倒引当金の減少額		△2,507	△23,071
受取利息及び受取配当金		△62,735	△97,749
支払利息		14,953	24,624
為替差損益		△58,673	265,464
固定資産除却損		1,404	3,467
投資有価証券評価損		—	6,130
会員権評価損		—	3,109
特定債務引当額戻入		—	△59,799
売上債権の減少額		755,016	450,853
棚卸資産の増加額		△296,666	△48,161
前渡金の増加額		—	△100,611
未払金の減少額		△548	△29,111
前受金の増減額		△2,715	96,422
その他		12,453	77,415
小計		1,255,348	2,062,444
利息及び配当金の受取額		62,736	97,749
利息の支払額		△15,485	△25,433
法人税等の支払額		△324,083	△539,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		978,515	1,595,442

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△63,049	△118,461
無形固定資産の取得によ る支出		△5,271	△1,547
投資有価証券の取得によ る支出		△7,500	—
関係会社株式の取得によ る支出		△40,239	—
短期貸付金の増加額		△49,996	—
差入保証金の返還による 収入		3,700	9,518
差入保証金の差入れによ る支出		△31,962	△24,538
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△194,318	△135,028
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		△414,668	2,233,000
長期借入金の返済による 支出		△213,599	—
社債の償還による支出		△100,000	—
自己株式の処分による収 入		8,597	45,950
自己株式の取得による支 出		△14,661	—
配当金の支払額		△105,532	△115,983
その他		△117	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△839,981	2,162,966
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		55,612	△269,344
V 現金及び現金同等物の増減 額		△171	3,354,035
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		115,505	115,334
VII 連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加高		—	68,779
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	115,334	3,538,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定については、株式評価損を計上したことに伴い、未償却残高1,036,350千円を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,547千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は6,580千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は21,616千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の増減額」は55,588千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産（その他） 1,182千円</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">271,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">243,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">173,810</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 128,857千円</p> <p>※3. 新日本プロレスリング(株)の退職金規程の改訂によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結調整勘定償却額は、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却したものであります。</p>	役員報酬	151,400千円	給料手当	271,533	賞与引当金繰入額	16,807	退職給付費用	451	広告宣伝費	243,504	旅費交通費	173,810	その他	1,404千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">255,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">174,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,132</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 60,164千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	141,705 千円	給料手当	255,873	賞与引当金繰入額	17,944	退職給付費用	1,166	広告宣伝費	174,032	旅費交通費	103,132	建物及び構築物	2,510千円	工具器具備品	956		3,467千円
役員報酬	151,400千円																																
給料手当	271,533																																
賞与引当金繰入額	16,807																																
退職給付費用	451																																
広告宣伝費	243,504																																
旅費交通費	173,810																																
その他	1,404千円																																
役員報酬	141,705 千円																																
給料手当	255,873																																
賞与引当金繰入額	17,944																																
退職給付費用	1,166																																
広告宣伝費	174,032																																
旅費交通費	103,132																																
建物及び構築物	2,510千円																																
工具器具備品	956																																
	3,467千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)1,2	380	30	22	389
合計	380	30	22	389

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、新株予約権の権利行使による減少16千株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	利益剰余金	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	389	—	130	259
合計	389	—	130	259

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、新株予約権の権利行使による減少130千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年1月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年1月31日現在）
現金及び預金勘定 115,334千円	現金及び預金勘定 3,538,149千円
現金及び現金同等物 115,334	現金及び現金同等物 3,538,149

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	191,717	154,325	37,392	(有形固定資産) その他	76,554	62,593	13,961
合計	191,717	154,325	37,392	合計	76,554	62,593	13,961
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
27,029千円				6,919千円			
1年超				1年超			
15,009				8,090			
合計				合計			
42,039				15,009			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
-				-			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 32,808千円				支払リース料 17,160千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
-				-			
減価償却費相当額 33,016千円				減価償却費相当額 23,431千円			
支払利息相当額 4,376千円				支払利息相当額 1,814千円			
減損損失 -千円				減損損失 -千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年1月31日）			当連結会計年度（平成20年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,729	41,696	16,967	23,979	36,398	12,418
	(2) その他	21,021	25,172	4,151	10,721	11,106	385
	小計	45,750	66,868	21,118	34,700	47,504	12,803
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,639	28,451	△9,188	38,389	26,456	△11,933
	(2) その他	—	—	—	10,300	8,546	△1,754
	小計	37,639	28,451	△9,188	48,689	35,002	△13,687
合計		83,390	95,319	11,929	83,390	82,507	△883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成19年1月31日）	当連結会計年度（平成20年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	7,500	1,518

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,981千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について149千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約…為替変動リスクを軽減するため。 通貨オプション取引…外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年 1月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年 1月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	27,535	31,689
(1) 退職給付引当金(千円)	27,535	31,689

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
退職給付費用(千円)	3,650	5,907
(1) 勤務費用(千円)	3,650	5,907

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	16,400	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	191,200	429,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	531	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	191,200	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	100,000	30,000
失効	—	91,200	—
未行使残	80,000	—	399,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	408	459
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の
主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	34,798千円	40,321千円
研究開発費	227,573	217,340
前受金	37,892	△4,415
一括償却資産損金不算入額	7,547	7,287
賞与引当金損金算入限度超過額	33,334	39,677
退職給与引当金損金算入限度超過額	12,368	9,551
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,103	140
貸倒損失	60,124	251
棚卸資産評価損	31,685	10,716
その他	10,969	25,984
繰延税金資産小計	459,398	346,854
評価性引当金	△133,295	△979
繰延税金資産合計	326,103	345,875
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,831	297
特別償却準備金等	△325	—
繰延税金負債合計	△5,157	297
繰延税金資産の純額	320,945	346,172

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	202,481千円	228,660千円
固定資産—繰延税金資産	118,789	117,512
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△325	—

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
法定実効税率と税効果適用 後の法人税等の負担率との差 異については、税金等調整前 当期純損失を計上しておりま すので、記載しておりません。		法定実効税率と税効果適用 後の法人税等の負担率との差 異が、法定実効税率の100分の 5以下であるため注記を省略 しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,424,651	1,387,428	4,812,079	—	4,812,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,084	152,212	173,296	(173,296)	—
計	3,445,735	1,539,640	4,985,376	(173,296)	4,812,079
営業費用	2,645,292	1,701,778	4,347,070	(162,373)	4,184,696
営業利益又は営業損失(△)	800,442	△162,137	638,305	(10,922)	627,382
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,086,213	573,293	3,659,507	(325,693)	3,333,813
減価償却費	58,661	10,057	68,719	—	68,719
資本的支出	87,336	7,543	94,879	—	94,879

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	(325,693)	提出会社における長期投資資金等

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,682,583	1,232,102	5,914,685	—	5,914,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,408	40,213	56,622	(56,622)	—
計	4,698,991	1,272,315	5,971,307	(56,622)	5,914,685
営業費用	3,207,936	1,343,059	4,550,995	(168,038)	4,382,957
営業利益又は営業損失（△）	1,491,055	△70,743	1,420,312	111,416	1,531,728
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,747,483	480,168	6,227,652	56,456	6,284,108
減価償却費	74,730	8,692	83,423	—	83,423
資本的支出	114,282	9,515	123,798	—	123,798

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	56,456	提出会社における長期投資資金等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,423,771	6,488	2,430,259
II 連結売上高（千円）	—	—	4,812,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.4	0.1	50.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,227,895	344,087	3,705	3,575,688
II 連結売上高（千円）				5,914,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.6	5.8	0.1	60.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	642	ゲームソフト開発	(被所有)直接 14.5%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	2,323,302	売掛金	863,020
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	4,149	未払金	406

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	YUKE'S Company of America	米国カリフォルニア州	10	ゲームソフトの制作・販売	(所有)直接 100.0%	兼任 1名	当社開発ソフトウェアの海外における販売許諾	ロイヤリティの受取り	98,818	売掛金	104,921
								資金の貸付	53,561	その他	53,561
								利息の受取	2,485	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. ロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	642	ゲームソフト開発	(被所有)直接 14.5%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,201,744	売掛金	470,414

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	137.35 円	1株当たり純資産額	193.91 円
1株当たり当期純損失	△56.25 円	1株当たり当期純利益	75.44 円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.20 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△601,813	813,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△601,813	816,214
期中平均株式数(株)	10,698,245	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	—	180,117
(うち新株引受権付社債)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	—	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	詳細は、「4. 連結財務諸表等、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成19年1月31日現在)		第16期 (平成20年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		25,559		3,439,639		
2. 売掛金	※1	1,039,892		535,744		
3. 製品		1,505		3,236		
4. 仕掛品		704,573		728,406		
5. 貯蔵品		147		147		
6. 前渡金		52,605		150,062		
7. 前払費用		150,246		13,198		
8. 繰延税金資産		194,510		250,548		
9. 関係会社短期貸付金		53,561		—		
10. 未収入金	※1	56,816		6,722		
11. 未収消費税等		46,576		49,146		
12. その他		5,132		2,868		
13. 貸倒引当金		△867		△442		
流動資産合計		2,330,261	76.9	5,179,277	90.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		88,509		110,452		
減価償却累計額		44,045	44,464	50,676	59,775	
(2) 車両運搬具		14,009		14,009		
減価償却累計額		12,872	1,137	13,159	850	
(3) 工具器具備品		257,919		346,917		
減価償却累計額		173,229	84,690	227,501	119,415	
(4) 土地			2,514		2,514	
有形固定資産合計			132,806		182,556	3.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			19,841		11,083	
(2) 電話加入権			1,242		1,242	
無形固定資産合計			21,083		12,325	0.2

区分	注記 番号	第15期 (平成19年1月31日現在)		第16期 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		102,819		84,025	
(2) 関係会社株式		11,182		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,080,540		1,157,790	
(4) 長期前払費用		12,812		12,433	
(5) 繰延税金資産		118,031		111,670	
(6) 差入保証金		110,746		133,011	
(7) その他		50		50	
(8) 貸倒引当金		△890,540		△1,157,790	
投資その他の資産合計		545,643	18.0	351,192	6.1
固定資産合計		699,533	23.1	546,074	9.5
資産合計		3,029,795	100.0	5,725,352	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		667,000		2,900,000	
2. 未払金		173,883		161,745	
3. 未払法人税等		433,660		473,039	
4. 前受金		96,853		151,456	
5. 預り金		1,681		1,210	
6. 賞与引当金		69,000		81,200	
7. その他		3,321		4,620	
流動負債合計	1,445,399	47.7	3,773,273	65.9	
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	17,016		19,486		
固定負債合計	17,016	0.6	19,486	0.3	
負債合計	1,462,416	48.3	3,792,759	66.2	

区分	注記 番号	第15期 (平成19年1月31日現在)		第16期 (平成20年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			412,902	13.6	412,902	7.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		423,708			423,708	
資本剰余金合計			423,708	14.0	423,708	7.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,350			1,350	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		960,589			1,253,866	
利益剰余金合計			961,939	31.8	1,255,216	22.0
4. 自己株式			△238,268	△7.9	△158,797	△2.8
株主資本合計			1,560,280	51.5	1,933,029	33.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,098	0.2	△436	△0.0
評価・換算差額等合計			7,098	0.2	△436	△0.0
純資産合計			1,567,378	51.7	1,932,592	33.8
負債純資産合計			3,029,795	100.0	5,725,352	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,361,067			3,417,437		
2. ロイヤリティ収入		905,749	3,266,817	100.0	1,052,121	4,469,559	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		6,367			1,505		
2. 当期製品製造原価		1,457,805			1,975,447		
合計		1,464,173			1,976,953		
3. 他勘定振替高	※2	33,928			15,659		
4. 製品期末棚卸高		1,505			3,236		
5. 製品売上原価		1,428,739			1,958,058		
6. 支払ロイヤリティ		65,879	1,494,619	45.8	164,416	2,122,475	47.5
売上総利益			1,772,197	54.2		2,347,083	52.5
III 販売費及び一般管理費	※1,3		996,928	30.5		859,258	19.2
営業利益			775,269	23.7		1,487,825	33.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		61,001			96,015		
2. 受取配当金		1,625			1,008		
3. 為替差益		39,588			—		
4. 受取オプション料		78,862			60,494		
5. その他	※6	33,271	214,349	6.6	11,401	168,920	3.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,415			24,624		
2. 自己株式買付手数料		93			—		
3. 為替差損		—			352,868		
4. その他		536	13,045	0.4	248	377,740	8.5
経常利益			976,573	29.9		1,279,005	28.6

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	716			—		
2. 関係会社株式評価損	※5	200,159			35,924		
3. 貸倒引当金繰入額	※5	889,794			266,825		
4. 投資有価証券評価損		—	1,090,670	33.4	6,130	308,879	6.9
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△114,097	△3.5		970,126	21.7
法人税、住民税及び事業 税		438,302			552,269		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			17,837		
法人税等調整額		△33,526	404,775	12.4	△44,547	525,558	11.8
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△518,872	△15.9		444,567	10.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	672,789	36.2	757,651	36.7
II 経費	※3	1,186,909	63.8	1,309,453	63.3
当期総製造費用		1,859,699	100.0	2,067,105	100.0
期首仕掛品棚卸高		395,302		704,573	
計		2,255,001		2,771,678	
他勘定振替高	※4	92,622		67,824	
期末仕掛品棚卸高		704,573		728,406	
当期製品製造原価		1,457,805		1,975,447	

(注)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 55,000千円 退職給付費用 2,800	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 66,200千円 退職給付費用 2,985
※3. 経費の主な内訳 外注費 859,605千円 賃借料 108,260 減価償却費 49,481	※3. 経費の主な内訳 外注費 965,238千円 賃借料 121,961 減価償却費 64,730
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 92,622千円 合計 92,622	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 67,824千円 合計 67,824

(3) 株主資本等変動計算書

第15期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△107,206	△107,206		△107,206
当期純損失					△518,872	△518,872		△518,872
自己株式の取得							△14,661	△14,661
自己株式の処分					△3,842	△3,842	10,025	6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△629,922	△629,922	△4,635	△634,557
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△107,206
当期純損失			△518,872
自己株式の取得			△14,661
自己株式の処分			6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,974	△12,974	△12,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△647,532
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第16期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△117,768	△117,768		△117,768
当期純利益					444,567	444,567		444,567
自己株式の処分					△33,521	△33,521	79,471	45,950
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	293,277	293,277	79,471	372,748
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	△158,797	1,933,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△117,768
当期純利益			444,567
自己株式の処分			45,950
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△7,535	△7,535	△7,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,535	△7,535	365,213
平成20年1月31日 残高 (千円)	△436	△436	1,932,592

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左

項目	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 1,567,378千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は5,919千円であります。</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収消費税等」は33,536千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成19年1月31日現在)	第16期 (平成20年1月31日現在)						
<p>※1. 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,089千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">48,007</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">47,535</td> </tr> </table>	売掛金	105,089千円	未収入金	48,007	未払金	47,535	—————
売掛金	105,089千円						
未収入金	48,007						
未払金	47,535						

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,880千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">110,767</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">22,176</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">105,676</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">175,786</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">61,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,453</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">24,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,928</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92,622千円</p>	役員報酬	110,880千円	給料手当	110,767	賞与	22,176	賞与引当金繰入額	14,000	退職給付費用	403	委託費	105,676	広告宣伝費	175,786	旅費交通費	61,648	減価償却費	5,453	広告宣伝費	9,399千円	雑費	24,528	合計	33,928	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,380千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">119,760</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">30,513</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">47,518</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">91,590</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">60,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">51,886</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">11,041</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,659</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">48,619千円</p>	役員報酬	128,380千円	給料手当	119,760	賞与	30,513	賞与引当金繰入額	15,000	退職給付費用	334	委託費	47,518	広告宣伝費	91,590	旅費交通費	60,114	減価償却費	6,629	賃借料	51,886	広告宣伝費	4,617千円	雑費	11,041	合計	15,659
役員報酬	110,880千円																																																		
給料手当	110,767																																																		
賞与	22,176																																																		
賞与引当金繰入額	14,000																																																		
退職給付費用	403																																																		
委託費	105,676																																																		
広告宣伝費	175,786																																																		
旅費交通費	61,648																																																		
減価償却費	5,453																																																		
広告宣伝費	9,399千円																																																		
雑費	24,528																																																		
合計	33,928																																																		
役員報酬	128,380千円																																																		
給料手当	119,760																																																		
賞与	30,513																																																		
賞与引当金繰入額	15,000																																																		
退職給付費用	334																																																		
委託費	47,518																																																		
広告宣伝費	91,590																																																		
旅費交通費	60,114																																																		
減価償却費	6,629																																																		
賃借料	51,886																																																		
広告宣伝費	4,617千円																																																		
雑費	11,041																																																		
合計	15,659																																																		

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 23千円 工具器具備品 692 <hr/> 合計 716	—————
※5. 新日本プロレスリング(株)に係る株式評価損および同社への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。	※5. YUKE'S company of Americaに係る株式評価損およびYUKE'S company of America、新日本プロレスリング(株)への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。
※6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 その他の営業外収益 25,399千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	375,360	30,800	16,400	389,760
合計	375,360	30,800	16,400	389,760

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加30,800株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少16,400株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当しことによるものであります。

第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	389,760	—	130,000	259,760
合計	389,760	—	130,000	259,760

(注) 普通株式の自己株式の減少130,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期 (平成19年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第16期 (平成20年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第15期 (平成19年1月31日現在)	第16期 (平成20年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	34,333千円	38,310千円
研究開発費	227,573	217,340
一括償却資産損金不算入額	6,284	6,048
賞与引当金損金算入限度超過額	27,945	32,886
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,891	7,892
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,668	468,877
関係会社株式評価損	81,064	95,614
その他	14,346	62,053
繰延税金資産小計	759,107	929,020
評価性引当金	△441,733	△566,801
繰延税金資産合計	317,374	362,219
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,831	—
繰延税金負債合計	△4,831	—
繰延税金資産の純額	312,542	364,641

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第15期 (平成19年1月31日現在)	第16期 (平成20年1月31日現在)
法定実効税率		40.5
(調整)		(%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前	1.1
評価性引当金	当期純損失を計上しておりますので、記載していません。	12.9
その他		-0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.2

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	146.40 円	1株当たり純資産額	178.35 円
1株当たり当期純損失	△48.48 円	1株当たり当期純利益金額	41.21 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.53 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△518,872	444,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△518,872	444,567
期中平均株式数(株)	10,703,308	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	180,117
(うち新株引受権付社債)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	—	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	詳細は、「4. 連結財務諸表等、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。